

## (2) 現状と課題

### 工業用水道事業

#### 概要

工業用水道事業は、紀の川、有田川の豊富な水資源を活用して、昭和25年頃から盛んになった企業の工場拡張、人口の都市集中による水需要の増大、また、昭和南海地震による地盤沈下の影響を受けた地下水の枯渇等の用水問題を解決するため設置された事業である。主に、臨海工業地帯35事業所（平成17年4月1日現在）に1日当たり170,350 m<sup>3</sup>の給水を行っている。

#### 工業用水道事業の位置付け（平成17年4月1日現在）

事業名	紀の川第2	有田川第1	有田川第3
給水区域	和歌山市、海南市	海南市	有田市
給水開始時期	昭和40年7月	昭和31年4月	昭和59年7月
設置目的	海南臨海工業地帯及び和歌山市小雑賀地区の化学工場等への給水を実施	昭和21年昭和南海地震による地下水枯渇のため、工業地帯へ給水を実施	臨海工業地帯への給水を実施
配水能力	102,300m <sup>3</sup> /日	31,000m <sup>3</sup> /日	107,000m <sup>3</sup> /日
契約水量	70,350m <sup>3</sup> /日	13,000m <sup>3</sup> /日	87,000m <sup>3</sup> /日
給水先事業者数	31	2	2
給水基本料金	11.70円/m <sup>3</sup>	10.70円/m <sup>3</sup>	11.10円/m <sup>3</sup>
超過料金	19.60円/m <sup>3</sup>	21.40円/m <sup>3</sup>	22.20円/m <sup>3</sup>

全国で工業用水道事業を行う都道府県の事業者数は、41事業者である。

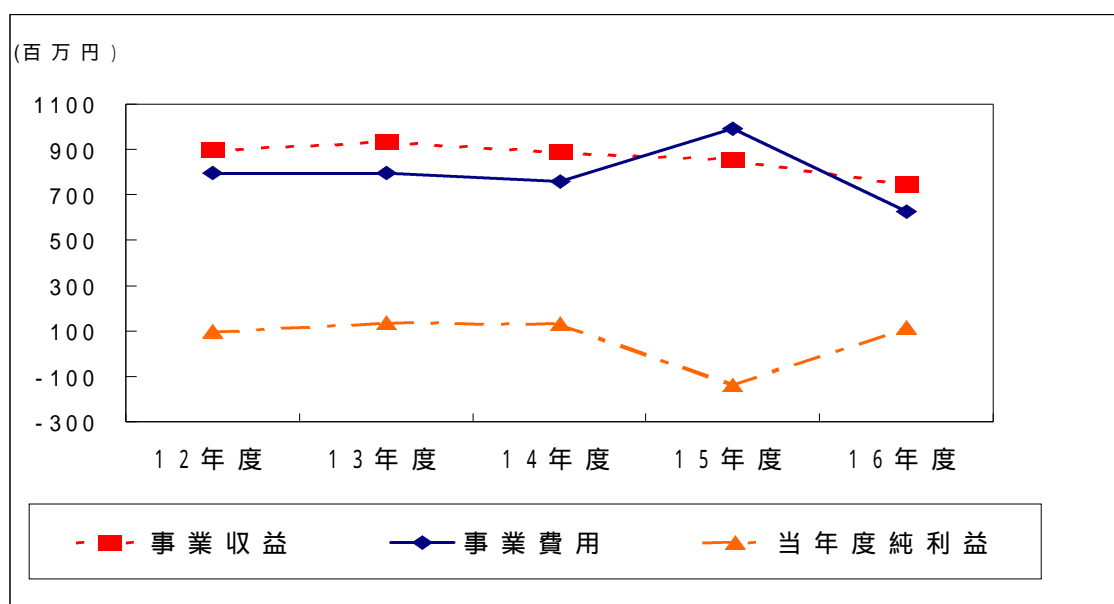
本県の位置付けは、配水能力で21位、1日平均配水量で22位とほぼ中間に位置している。

## ・収支状況

工業用水道事業全体として、平成15年度を除き、黒字を維持している。なお、平成15年度については、施設譲渡に伴う特別損失を計上したため赤字となっている。

(単位：百万円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
事業収益	897	934	888	856	745
営業収益	862	915	884	851	742
営業外収益	35	19	4	5	3
事業費用	798	798	758	992	627
営業費用	739	741	701	685	554
営業外費用	59	57	57	53	73
特別損失	0	0	0	254	0
当年度純利益	99	136	130	136	115
内部留保金	3,114	3,201	3,081	2,919	3,048
企業債残高	1,539	1,694	1,617	1,537	1,450



## ・課題

県営工業用水道事業の責務である工業水の安定的に良質で廉価な供給を図るためには、

### 契約水量と実使用水量の乖離

近年の産業構造の変化や水利用の合理化等により契約水量と実使用水量の乖離が生じており、その対応策として、運用基準を作成し、その基準に基づき対応をとっている状況である。

### 未売水の発生

受水企業の事業計画の見直し等により、現在、配水能力に比して未売水の発生割合が約30%と高くなっている。また、前述の契約水量と実使用水量との乖離の対応策として、運用基準に沿った契約水量の見直しを実施しているが、契約水量を見直すことにより、更なる未売水の発生という状況を生じ経営を圧迫する可能性があることから、新規需要の開拓に努めていく。

### 危機管理体制の充実

工業用水道事業は、地域産業を支える重要なインフラであるという位置付けを基本に、危機管理体制の充実を図る。

以上、3点の課題があると考える。